国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和８年11月25日
不動産・建設経済局
大臣官房参事官（建設人材・資材）付

建設労働需給調査結果（令和８年１０月分調査）について

建設業者の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめることを目的とし、昭和54 年７月より、建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月把握しています。

建設労働需給調査結果の令和８年１０月分を政府統計の総合窓口「e-Stat」に公表しましたので、お知らせいたします。

＜問合せ先＞
不動産・建設経済局
大臣官房参事官（建設人材・資材）付　井上
代表：03-5253-8111（内線 24-854）、直通：03-5253-8283

令和　8 年 11 月　25　日公表

建設労働需給調査結果
（令和　8　年　10 月調査）

国土交通省大臣官房参事官（建設人材・資材）付
井上（内線24854）

（電話）03-5253-8111【代表】
03-5253-8283【直通】
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　https://www.mlit.go.jp

【調査結果のポイント】

○ 本調査結果は、令和8年10月10日～20日までの間の1日（日曜、休日を除く）を調査対象日として調査している。

○ 全国の８職種の過不足率は、10月は1.3%の不足、前月（9月・1.3%の不足）と同じ不足率となった。また、前年同月（0.8%の不足）から0.5ポイント不足幅が拡大した。

○ 全国の8職種の今後の労働者の確保に関する見通し（12月及び1月）については、「普通」となっている。（Ｐ６：表－２　地域別の需給状況（原数値）を参照）

１．全国の過不足率の状況（原数値）

【８職種】　８職種全体で1.3%の不足となった。

【６職種】　６職種全体で1.2%の不足となった。

2．職種別の状況（原数値）

○ 鉄筋工（建築）で過剰、その他の職種で不足となっている。

○ 鉄筋工（建築）の過不足率の対前年の増加幅が大きくなっている（△9.3%→△2.4%）一方、とび工、電工の過不足率の対前年の減少幅が大きくなっている。（とび工2.4%→1.5%）（電工1.6%→0.7%）

○ 新規募集の過不足状況については、６職種計、8職種計が前年同月を上回る不足率となっている（Ｐ４：参考３参照）。

	今月過不足率	前月過不足率	対前月増減	前年同月過不足率	対前年増減
型わく工（土木）	1.7 %	2.4 %	△ 0.7	2.3 %	△ 0.6
型わく工（建築）	0.7 %	0.2 %	0.5	1.4 %	△ 0.7
左　　官	1.4 %	1.6 %	△ 0.2	0.1 %	1.3
と　び　工	1.5 %	1.4 %	0.1	2.4 %	△ 0.9
鉄筋工（土木）	5.1 %	△ 0.4 %	5.5	0.2 %	4.9
鉄筋工（建築）	△ 2.4 %	0.4 %	△ 2.8	△ 9.3 %	6.9
６　職　種　計	1.2 %	1.1 %	0.1	0.1 %	1.1
電　　工	0.7 %	1.2 %	△ 0.5	1.6 %	△ 0.9
配　管　工	2.3 %	1.9 %	0.4	2.9 %	△ 0.6
８　職　種　計	1.3 %	1.3 %	0.0	0.8 %	0.5

3．地域別の状況（８職種計）（原数値）

○ 全ての地域で不足となっている。

○ 地域別に過不足率を前年同月と比較すると、関東が1.7ポイントの増で、全国で最も増加幅が大きくなっている一方、東北が1.7ポイントの減で、全国で最も減少幅が大きくなっている。

	今月過不足率	前月過不足率	対前月増減	前年同月過不足率	対前年増減
北海道	3.2 %	2.9 %	0.3	4.4 %	△ 1.2
東　北	0.5 %	△ 0.5 %	1.0	2.2 %	△ 1.7
関　東	1.8 %	1.7 %	0.1	0.1 %	1.7
北　陸	1.2 %	0.8 %	0.4	0.0 %	1.2
中　部	1.1 %	1.4 %	△ 0.3	0.3 %	0.8
近　畿	0.7 %	0.5 %	0.2	0.3 %	0.4
中　国	1.0 %	0.7 %	0.3	2.5 %	△ 1.5
四　国	0.2 %	0.7 %	△ 0.5	0.0 %	0.2
九　州	0.4 %	1.2 %	△ 0.8	1.0 %	△ 0.6
沖　縄	0.6 %	0.5 %	0.1	0.0 %	0.6

4．地域別の状況（6職種計）（原数値）

○ 北陸、四国、沖縄で均衡、その他の地域で不足となっている。

○ 地域別に過不足率を前年同月と比較すると、関東が3.3ポイントの増で、全国で最も増加幅が大きくなっている一方、東北が3.5ポイントの減で、全国で最も減少幅が大きくなっている。

	今月過不足率	前月過不足率	対前月増減	前年同月過不足率	対前年増減
北海道	3.4 %	2.9 %	0.5	3.8 %	△ 0.4
東　北	0.9 %	△ 1.0 %	1.9	4.4 %	△ 3.5
関　東	1.3 %	1.5 %	△ 0.2	△ 2.0 %	3.3
北　陸	0.0 %	0.0 %	0.0	0.0 %	0.0
中　部	0.4 %	0.9 %	△ 0.5	0.3 %	0.1
近　畿	1.1 %	0.7 %	0.4	0.4 %	0.7
中　国	1.3 %	0.9 %	0.4	2.5 %	△ 1.2
四　国	0.0 %	0.3 %	△ 0.3	0.0 %	0.0
九　州	0.6 %	1.1 %	△ 0.5	1.4 %	△ 0.8
沖　縄	0.0 %	0.0 %	0.0	0.0 %	0.0

5．今後の労働者の確保に関する見通し（8職種計）（原数値）

○ 翌々月（12月）における労働者の確保に関する見通しは、「困難」と「やや困難」の合計が28.1%で、対前年同月（29.5%）比1.4ポイントの減少となっている。一方、「やや容易」と「容易」の合計は5.3%で、対前年同月（5.0%）比0.3ポイントの増加となっている。

○ 翌々々月（1月）の見通しについては、「困難」が22.8%で対前年同月（25.0%）比2.2ポイントの減少となっている。「容易」は9.9%で、対前年同月（8.2%）比1.7ポイントの増加となっている。

8　職　種　計					
	12　月の見通し			1　月の見通し	
	今月	前年同月		今月	前年同月
困　難	12.4 %	11.8 %	困　難	22.8 %	25.0 %
やや困難	15.7 %	17.7 %	普　通	60.1 %	61.5 %
普　通	66.6 %	65.5 %	容　易	9.9 %	8.2 %
やや容易	2.9 %	2.2 %	不　明	7.2 %	5.2 %
容　易	2.4 %	2.8 %			
不　明	0.0 %	0.0 %			

※翌々月の見通しは、「困難」「やや困難」「普通」「やや容易」「容易」「不明」からの回答で、翌々々月の見通しは、「困難」「普通」「容易」「不明」からの回答である。

6．手持現場の状況（8職種計）（原数値）

○ 残業・休日作業を実施している現場数（強化現場数）は、全手持現場数の2.7%となっており、前月（3.1%）と比べ0.4ポイント減少となっている。なお、対前年同月（2.3%）と比べ0.4ポイント増加となっている。

○ 強化理由は、「その他」(19.4%)を除いて「前工程の工事遅延」(32.8%)、「昼間時間帯時間の制約」(25.4%)、「天候不順」(16.4%)、「無理な受注」(6.0%)の順となっている。

全手持現場に占める強化現場の割合		強化理由					
		無理な受注	天候不順	昼間時間帯時間の制約	前工程の工事遅延	その他	不　明
今月	2.7 %	6.0 %	16.4 %	25.4 %	32.8 %	19.4 %	0.0 %
前月	3.1 %	12.0 %	20.0 %	21.3 %	16.0 %	30.7 %	0.0 %
前年同月	2.3 %	7.8 %	9.4 %	26.6 %	34.4 %	21.9 %	0.0 %

【参考１】職種別過不足率（季節調整値）

	今　　月	前　　月	対前月増減
型わく工（土木）	0.7 %	1.9 %	△ 1.2
型わく工（建築）	△ 0.7 %	△ 0.5 %	△ 0.2
左　　官	0.5 %	0.8 %	△ 0.3
と　び　工	0.6 %	0.7 %	△ 0.1
鉄筋工（土木）	4.7 %	△ 0.8 %	5.5
鉄筋工（建築）	△ 1.5 %	△ 0.2 %	△ 1.3
６　職　種　計	0.8 %	0.4 %	0.4
電　　工	0.6 %	1.0 %	△ 0.4
配　管　工	1.8 %	1.6 %	0.2
８　職　種　計	0.9 %	0.8 %	0.1

【参考２】地域別過不足率（季節調整値）

	８職種計過不足率			６職種計過不足率		
	今月	前月	対前月増減	今月	前月	対前月増減
北海道	0.3 %	0.1 %	0.2	0.0 %	△ 0.1 %	0.1
東　北	△ 0.8 %	△ 1.3 %	0.5	△ 1.7 %	△ 2.2 %	0.5
関　東	1.6 %	1.3 %	0.3	1.1 %	0.8 %	0.3
北　陸	0.5 %	0.5 %	0.0	△ 0.9 %	△ 1.6 %	0.7
中　部	0.8 %	1.3 %	△ 0.5	0.1 %	0.8 %	△ 0.7
近　畿	0.3 %	0.1 %	0.2	0.8 %	0.1 %	0.7
中　国	0.7 %	0.8 %	△ 0.1	0.6 %	1.1 %	△ 0.5
四　国	0.3 %	1.0 %	△ 0.7	0.0 %	0.6 %	△ 0.6
九　州	0.3 %	1.6 %	△ 1.3	0.5 %	1.7 %	△ 1.2
沖　縄	0.8 %	0.5 %	0.3	0.0 %	0.0 %	0.0

【参考３】新規募集過不足率（原数値）

	今　　月	前　年　同　月	前　　月
型わく工（土木）	3.6 %	6.8 %	6.5 %
型わく工（建築）	3.4 %	5.5 %	4.2 %
左　　官	6.7 %	3.6 %	8.0 %
と　び　工	5.9 %	5.3 %	4.4 %
鉄筋工（土木）	20.4 %	1.1 %	5.6 %
鉄筋工（建築）	8.8 %	3.1 %	1.4 %
６　職　種　計	6.2 %	5.0 %	5.0 %
電　　工	3.1 %	5.2 %	6.0 %
配　管　工	6.6 %	8.5 %	6.9 %
８　職　種　計	5.9 %	5.5 %	5.5 %

表－１　建設技能労働者過不足率の推移（全国、原数値）

職 / 年月	型わく工（土木） 過不足率 %	型わく工（土木） 前年同月差ポイント	型わく工（建築） 過不足率 %	型わく工（建築） 前年同月差ポイント	左官 過不足率 %	左官 前年同月差ポイント	とび工 過不足率 %	とび工 前年同月差ポイント	鉄筋工（土木） 過不足率 %	鉄筋工（土木） 前年同月差ポイント	鉄筋工（建築） 過不足率 %	鉄筋工（建築） 前年同月差ポイント	６職種計 過不足率 %	６職種計 前年同月差ポイント	電工 過不足率 %	電工 前年同月差ポイント	配管工 過不足率 %	配管工 前年同月差ポイント	８職種計 過不足率 %	８職種計 前年同月差ポイント
昭和55年平均	2.9		1.9		1.6		2.7		3.2		1.9		2.2							
56年平均	0.9	-2.0	0.1	-1.8	0.0	-1.6	1.0	-1.7	0.5	-2.7	0.9	-1.0	0.5	-1.7						
57年平均	0.1	-0.8	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	0.3	-0.7	0.0	-0.5	0.1	-0.8	-0.1	-0.6						
58年平均	0.2	0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.3	0.0	-0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1						
59年平均	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1						
60年平均	0.6	0.5	1.1	1.1	0.4	0.5	0.5	0.4	0.6	0.2	0.7	0.3	0.7	0.6						
61年平均	0.7	0.1	1.7	0.6	0.9	0.5	0.6	0.1	0.8	0.2	1.1	0.4	1.1	0.4						
62年平均	1.9	1.2	3.5	1.8	1.5	0.6	1.8	1.2	1.3	0.5	1.9	0.8	2.2	1.1						
63年平均	2.7	0.8	3.3	-0.2	2.0	0.5	3.2	1.4	2.6	1.3	3.8	1.9	3.0	0.8						
平成元年平均	3.4	0.7	3.8	0.5	2.0	0.0	3.5	0.3	3.4	0.8	4.0	0.2	3.4	0.4						
2年平均	6.0	2.6	4.4	0.6	2.1	0.1	4.1	0.6	4.3	0.9	4.1	0.1	4.2	0.8						
3年平均	5.3	-0.7	2.4	-2.0	1.9	-0.2	3.1	-1.0	4.5	0.2	2.7	-1.4	3.0	-1.2						
4年平均	2.3	-3.0	0.6	-1.8	0.9	-1.0	1.6	-1.5	1.0	-3.5	0.9	-1.8	1.1	-1.9						
5年平均	0.8	-1.5	0.0	-0.6	0.3	-0.6	0.3	-1.3	0.4	-0.6	0.5	-0.4	0.3	-0.8	0.1		0.8		0.4	
6年平均	0.8	0.0	1.0	1.0	0.8	0.5	0.4	0.1	0.7	0.3	0.5	0.0	0.8	0.5	0.1	0.0	0.7	-0.1	0.6	0.2
7年平均	1.0	0.2	0.9	-0.1	0.7	-0.1	0.2	-0.2	1.2	0.5	0.9	0.4	0.8	0.0	0.0	-0.1	0.5	-0.2	0.6	0.0
8年平均	0.8	-0.2	0.7	-0.2	0.3	-0.4	0.1	-0.1	0.8	-0.4	1.0	0.1	0.6	-0.2	0.2	0.2	0.5	0.0	0.5	-0.1
9年平均	0.2	-0.6	0.7	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.5	-0.3	0.8	-0.2	0.5	-0.1	0.2	0.0	0.8	0.3	0.5	0.0
10年平均	-0.1	-0.3	-0.3	-1.0	-0.5	-0.8	-0.3	-0.4	-0.7	-1.2	-0.9	-1.7	-0.4	-0.9	-0.4	-0.6	0.3	-0.5	-0.3	-0.8
11年平均	0.5	0.6	-0.2	0.1	-0.4	0.1	-1.0	-0.7	0.3	1.0	-0.7	0.2	-0.3	0.1	0.0	0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0
12年平均	0.1	-0.4	0.1	0.3	-0.3	0.1	-0.7	0.3	-0.2	-0.5	0.7	1.4	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3
13年平均	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	0.3	0.6	-1.3	-0.6	0.2	0.4	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1
14年平均	-0.4	-0.4	0.2	0.4	-0.3	-0.6	-2.0	-0.7	0.1	-0.1	-0.1	-0.6	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	-0.1	-0.3	-0.2
15年平均	-0.8	-0.4	-0.1	-0.3	-0.5	-0.2	-2.1	-0.1	-1.2	-1.3	-0.3	-0.2	-0.7	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	-0.6	-0.3
16年平均	-0.1	0.7	0.2	0.3	-0.2	0.3	-1.4	0.7	-0.6	0.6	-0.1	0.2	-0.3	0.4	-0.2	0.1	0.0	0.1	-0.3	0.3
17年平均	0.1	0.2	2.4	2.2	0.4	0.6	-0.4	1.0	0.9	1.5	2.3	2.4	1.1	1.4	0.1	0.3	0.4	0.4	0.8	1.1
18年平均	1.0	0.9	2.0	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.1	2.2	1.3	6.0	3.7	1.8	0.7	0.3	0.2	0.5	0.1	1.2	0.4
19年平均	0.2	-0.8	1.0	-1.0	0.1	-0.2	-0.1	0.4	1.7	-0.5	2.7	-3.3	0.9	-0.9	0.5	0.2	0.5	0.0	0.7	-0.5
20年平均	-0.7	-0.9	-1.1	-2.1	-1.2	-1.3	-1.2	-1.1	-0.4	-2.1	-1.5	-4.2	-1.1	-2.0	0.1	-0.4	0.0	-0.5	-0.7	-1.4
21年平均	-0.8	-0.1	-2.3	-1.2	-1.8	-0.6	-1.4	-0.2	-3.2	-2.8	-4.8	-3.3	-2.2	-1.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-1.5	-0.8
22年平均	-0.4	0.4	-0.3	2.0	-2.1	-0.3	-1.6	-0.2	-1.0	2.2	-1.1	3.7	-1.0	1.2	0.0	0.2	-0.1	0.1	-0.6	0.9
23年平均	0.2	0.6	1.6	1.9	0.1	2.2	0.5	2.1	1.2	2.2	3.3	4.4	1.3	2.3	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.8	1.4
24年平均	0.9	0.7	1.3	-0.3	0.7	0.6	1.1	0.6	1.8	0.6	3.5	0.2	1.6	0.3	0.2	0.1	0.4	0.5	1.0	0.2
25年平均	2.9	2.0	2.0	0.7	0.7	0.0	2.1	1.0	3.6	1.8	3.1	-0.4	2.2	0.6	0.4	0.2	0.8	0.4	1.6	0.6
26年平均	2.7	-0.2	2.3	0.3	1.9	1.2	2.2	0.1	2.3	-1.3	2.4	-0.7	2.3	0.1	0.8	0.4	1.0	0.2	1.8	0.2
27年平均	1.3	-1.4	0.8	-1.5	0.4	-1.5	1.2	-1.0	0.7	-1.6	0.5	-1.9	0.8	-1.5	0.5	-0.3	0.4	-0.6	0.7	-1.1
28年平均	2.0	0.7	0.8	0.0	1.1	0.7	1.2	0.0	1.8	1.1	-0.7	-1.2	0.8	0.0	0.6	0.1	0.7	0.3	0.7	0.0
29年平均	2.1	0.1	1.1	0.3	1.0	-0.1	1.2	0.0	1.7	-0.1	0.5	1.2	1.2	0.4	0.5	-0.1	0.9	0.2	1.0	0.3
30年平均	1.5	-0.6	1.5	0.4	0.7	-0.3	1.2	0.0	2.0	0.3	2.7	2.2	1.6	0.4	0.7	0.2	1.1	0.2	1.3	0.3
令和元年平均	1.9	0.4	1.3	-0.2	1.5	0.8	1.9	0.7	2.3	0.3	0.6	-2.1	1.6	0.0	1.1	0.4	1.4	0.3	1.4	0.1
2年平均	0.8	-1.1	0.6	-0.7	0.6	-0.9	1.0	-0.9	0.6	-1.7	-0.4	-1.0	0.5	-1.1	0.5	-0.6	1.1	-0.3	0.6	-0.8
3年平均	1.0	0.2	0.7	0.1	0.6	0.0	0.4	-0.6	0.5	-0.1	0.6	1.0	0.6	0.1	0.3	-0.2	0.7	-0.4	0.5	-0.1
4年平均	1.2	0.2	2.4	1.7	1.8	1.2	0.9	0.5	1.0	0.5	3.2	2.6	1.6	1.0	0.4	0.1	0.9	0.2	1.2	0.7
5年平均	1.4	0.2	2.0	-0.4	2.8	1.0	1.7	0.8	0.5	-0.5	0.9	-2.3	1.6	0.0	1.1	0.7	1.6	0.7	1.4	0.2
6年平均	1.3	-0.1	1.4	-0.6	2.1	-0.7	1.3	-0.4	1.6	1.1	1.0	0.1	1.4	-0.2	1.1	0.0	1.5	-0.1	1.3	-0.1
7年平均	1.6	0.3	0.2	-1.2	0.9	-1.2	1.8	0.5	0.7	-0.9	-4.4	-5.4	0.5	-0.9	1.0	-0.1	1.1	-0.4	0.7	-0.6
令和6年10月	**2.8**	**0.5**	**2.3**	**-0.5**	**2.7**	**-1.6**	**2.5**	**-0.3**	**2.8**	**2.2**	**2.2**	**1.5**	**2.5**	**0.3**	**1.3**	**0.3**	**2.3**	**0.0**	**2.3**	**0.4**
11月	1.7	0.2	-0.2	-1.8	1.2	-3.0	1.8	0.1	1.9	0.3	-2.0	-3.6	0.7	-1.1	1.8	0.0	0.9	-1.3	0.9	-0.9
12月	0.2	-1.4	0.5	-0.1	0.9	-1.9	0.9	-0.7	0.2	0.0	0.4	0.2	0.6	-0.5	0.9	-0.2	0.7	-2.1	0.6	-0.8
7年 1月	1.7	1.1	-0.3	-3.6	0.9	-2.3	0.4	-1.6	0.5	-0.4	0.3	-0.2	0.6	-1.2	0.4	-0.4	0.9	-1.7	0.6	-1.0
2月	0.9	0.6	-0.1	-4.3	0.6	-3.7	0.0	-0.8	0.8	0.5	-0.4	-2.7	0.3	-1.6	0.5	-0.6	0.6	-1.6	0.3	-1.4
3月	0.3	-0.7	1.8	-1.9	0.7	-2.6	-1.7	-3.5	1.1	1.0	0.1	-0.5	0.3	-1.5	-0.4	-1.5	-0.4	-2.2	0.1	-1.5
4月	1.7	0.1	0.7	0.5	0.4	-0.2	1.1	-0.4	2.0	0.3	-3.8	-5.8	0.5	-0.6	1.6	0.4	0.9	-0.6	0.8	-0.3
5月	1.9	1.2	-1.7	-1.5	0.9	0.3	1.6	1.6	1.1	0.1	-2.3	-2.7	0.6	0.3	0.6	0.1	-0.4	-1.1	0.5	0.1
6月	1.4	0.8	-1.3	-1.2	0.3	-1.8	3.6	3.1	0.4	-1.9	-1.1	-2.2	1.1	0.1	1.2	0.6	0.6	-0.7	1.1	0.1
7月	2.7	0.4	-1.4	-2.7	1.7	-1.3	3.7	2.1	1.7	-2.8	-0.8	-2.7	1.8	-0.5	1.2	0.3	1.2	0.0	1.6	-0.4
8月	2.5	1.1	1.5	1.1	0.6	-1.0	3.0	2.1	0.5	-0.7	-9.0	-10.6	0.9	-0.3	1.1	0.2	0.9	-0.6	0.9	-0.3
9月	1.5	-0.2	0.7	-0.4	1.7	-0.6	3.6	2.9	0.2	-2.6	-4.9	-6.1	1.0	-0.6	0.8	-1.2	2.0	0.6	1.1	-0.5
10月	**2.3**	**-0.5**	**1.4**	**-0.9**	**0.1**	**-2.6**	**2.4**	**-0.1**	**0.2**	**-2.6**	**-9.3**	**-11.5**	**0.1**	**-2.4**	**1.6**	**0.3**	**2.9**	**0.6**	**0.8**	**-1.5**
11月	1.0	-0.7	0.1	0.3	1.4	0.2	2.1	0.3	0.0	-1.9	-14.5	-12.5	-1.0	-1.7	2.0	0.2	2.3	1.4	0.2	-0.7
12月	0.8	0.6	0.9	0.4	1.3	0.4	1.6	0.7	0.2	0.0	-6.9	-7.3	0.0	-0.6	1.7	0.8	1.7	1.0	0.7	0.1
8年 1月	0.8	-0.9	0.4	0.7	-0.1	-1.0	1.3	0.9	0.3	-0.2	-11.0	-11.3	-0.9	-1.5	1.5	1.1	2.2	1.3	0.0	-0.6
2月	1.1	0.2	-5.2	-5.1	-0.2	-0.8	2.8	2.8	0.2	-0.6	-4.9	-4.5	-0.3	-0.6	0.9	0.4	2.2	1.6	0.3	0.0
3月	0.7	0.4	-0.6	-2.4	-0.7	-1.4	0.5	2.2	0.8	-0.3	-9.9	-10.0	-1.2	-1.5	1.5	1.9	1.4	1.8	-0.1	-0.2
4月	0.0	-1.7	0.3	-0.4	-0.2	-0.6	0.3	-0.8	1.4	-0.6	-2.1	1.7	0.0	-0.5	2.1	0.5	1.3	0.4	0.6	-0.2
5月	2.9	1.0	0.2	1.9	0.5	-0.4	1.7	0.1	1.1	0.0	-2.0	0.3	0.8	0.2	2.2	1.6	1.3	1.7	1.2	0.7
6月	0.3	-1.1	2.1	3.4	1.3	1.0	0.7	-2.9	0.9	0.5	-1.9	-0.8	0.5	-0.6	0.5	-0.7	2.7	2.1	1.0	-0.1
7月	0.5	-2.2	0.8	2.2	1.2	-0.5	0.7	-3.0	1.9	0.2	-0.3	0.5	0.7	-1.1	0.7	-0.5	3.5	2.3	1.2	-0.4
8月	2.3	-0.2	-0.5	-2.0	1.3	0.7	1.6	-1.4	1.9	1.4	0.6	9.6	1.2	0.3	0.8	-0.3	2.2	1.3	1.3	0.4
9月	2.4	0.9	0.2	-0.5	1.6	-0.1	1.4	-2.2	-0.4	-0.6	0.4	5.3	1.1	0.1	1.2	0.4	1.9	-0.1	1.3	0.2
10月	**1.7**	**-0.6**	**0.7**	**-0.7**	**1.4**	**1.3**	**1.5**	**-0.9**	**5.1**	**4.9**	**-2.4**	**6.9**	**1.2**	**1.1**	**0.7**	**-0.9**	**2.3**	**-0.6**	**1.3**	**0.5**

表－２　地域別の需給状況（原数値）

職種＼地域	需給状況		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
型わく工（土木）	過不足率（%）	8年10月	0.0	7.2	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
		7年10月	5.4	7.1	1.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.3
	今後の見通し	12月見通し	△	⊥	⊥	△	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	△	⊥
		1月見通し	※	⊥	⊥	▲	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
型わく工（建築）	過不足率（%）	8年10月	5.1	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
		7年10月	16.3	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.4
	今後の見通し	12月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
		1月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
左官	過不足率（%）	8年10月	3.0	0.0	0.7	0.0	0.0	2.2	3.7	0.0	3.3	0.0	1.4
		7年10月	2.0	4.3	-8.0	0.0	0.0	0.5	4.4	0.0	0.0	0.0	0.1
	今後の見通し	12月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
		1月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	▲	⊥	⊥	⊥
とび工	過不足率（%）	8年10月	1.0	0.5	2.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
		7年10月	3.3	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	2.4
	今後の見通し	12月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
		1月見通し	※	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	▲	⊥
鉄筋工（土木）	過不足率（%）	8年10月	5.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1
		7年10月	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	今後の見通し	12月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
		1月見通し	◎	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
鉄筋工（建築）	過不足率（%）	8年10月	6.6	0.0	-7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.4
		7年10月	0.0	14.3	-20.2	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	-9.3
	今後の見通し	12月見通し	⊥	⊥	⊥	△	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
		1月見通し	◎	⊥	⊥	▲	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	▲	⊥
６職種計	過不足率（%）	8年10月	3.4	0.9	1.3	0.0	0.4	1.1	1.3	0.0	0.6	0.0	1.2
		7年10月	3.8	4.4	-2.0	0.0	0.3	0.4	2.5	0.0	1.4	0.0	0.1
	今後の見通し	12月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
		1月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
電工	過不足率（%）	8年10月	2.0	0.4	1.3	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.4	11.1	0.7
		7年10月	0.0	0.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	今後の見通し	12月見通し	▲	⊥	⊥	▲	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
		1月見通し	▲	⊥	⊥	▲	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
配管工	過不足率（%）	8年10月	3.2	-1.3	3.1	5.3	3.3	-0.7	0.0	3.6	0.0	2.3	2.3
		7年10月	17.5	3.1	2.6	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	1.0	0.0	2.9
	今後の見通し	12月見通し	⊥	⊥	⊥	▲	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
		1月見通し	◎	⊥	⊥	▲	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
８職種計	過不足率（%）	8年10月	3.2	0.5	1.8	1.2	1.1	0.7	1.0	0.2	0.4	0.6	1.3
		7年10月	4.4	2.2	0.1	0.0	0.3	0.3	2.5	0.0	1.0	0.0	0.8
	今後の見通し	12月見通し	⊥	⊥	⊥	▲	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
		1月見通し	⊥	⊥	⊥	▲	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥

注１）　この表で用いている記号は、以下の例による。
◎…容易、　○…やや容易、　⊥…普通、　△…やや困難、　▲…困難、　※…不明

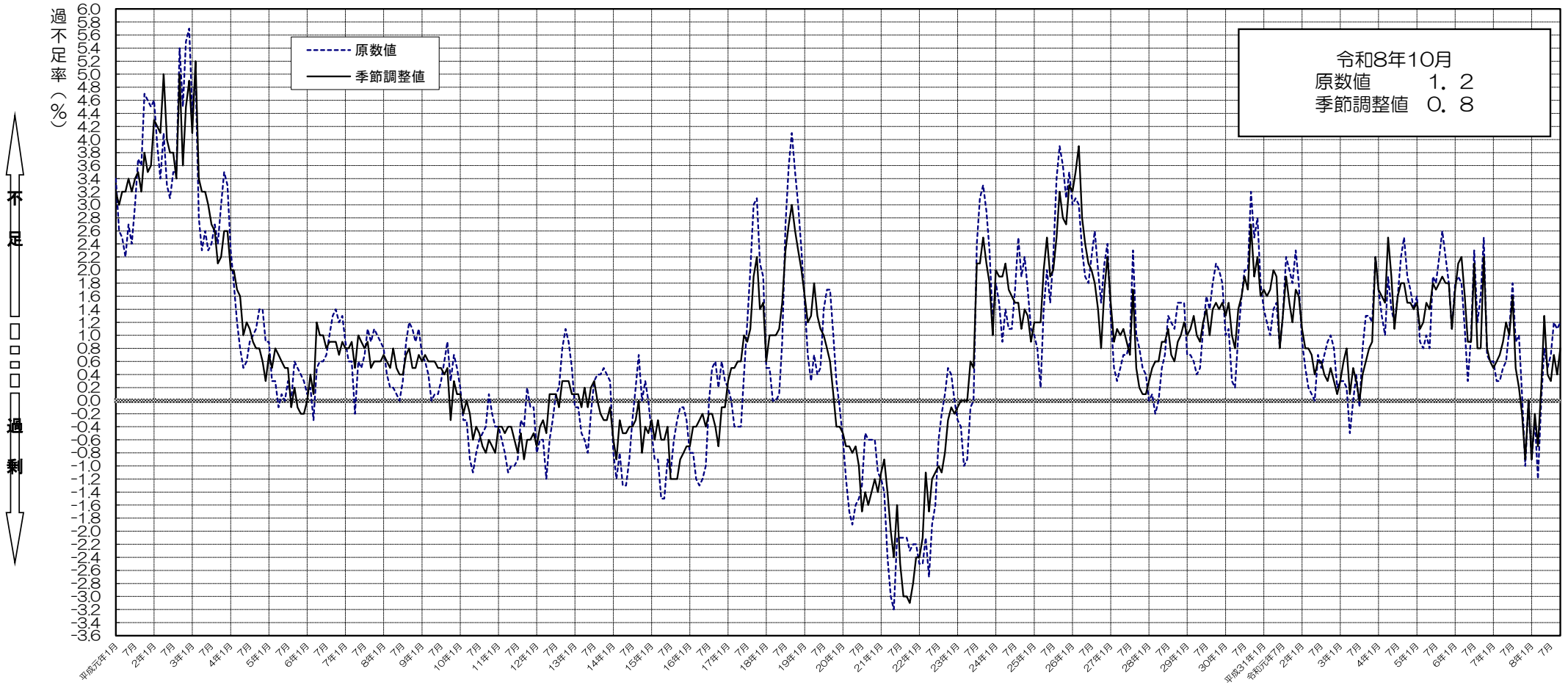
注２）　記号は、回答のうち最も多数を占めるものを採った。

注３）　1月見通しは、「容易」「普通」「困難」「不明」のうちからの回答である。

建設技能労働者過不足率の推移（８職種計・全国）



建設技能労働者過不足率の推移（６職種計・全国）



○調査の概要

（１）調査の目的

本調査は、建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月把握することにより、建設業者の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめるための基礎資料とすることを目的とし、昭和５４年７月より毎月１０日～２０日までの間の１日（日曜、休日を除く）を調査対象日として調査している。

（２）調査対象

建設業法上の許可を受けた法人企業（資本金３００万円以上）で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち約３，０００社を対象とする。

（３）調査事項

①現在の過不足状況

過不足率の算出に必要な下記項目について調査している。

・モニター業者が手持現場において確保している労働者数
・　　〃　　確保したかったが出来なかった労働者数
・　　〃　　確保したが過剰となった労働者数

（参考）

$$\text{過不足率} = \frac{\text{確保したかったが出来なかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数}}{\text{確保している労働者数} + \text{確保したかったが出来なかった労働者数}} \times 100$$

$$\text{新規募集過不足率} = \frac{\text{確保したかったができなかった労働者数}}{\text{最近１ヶ月以内に確保した労働者数} + \text{確保したかったができなかった労働者数}} \times 100$$

②現在の手持現場の状況

残業・休日作業を強化している現場数及びその理由を調査している。

③今後の労働者の確保の難易に関する見通し

２～３ヶ月後の技能労働者確保の難易に関する見通し及びその理由を調査している。

（４）調査の職種

型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工及び配管工の８種。（平成４年１０月より従来の６職種の調査結果と併せて、電工、配管工及び８職種計の調査結果を掲載している。）

（５）調査の地域

北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の１０地域

※季節調整の方法はセンサス局法Ⅱ（Ｘ－１２）による。

◎　建設労働需給調査結果　令和　8 年度公表予定（公表時間は　14:00　以降）

	公表予定日		公表予定日
令和　8 年　3 月分	4 月 27 日（月）	令和　8 年　9 月分	10 月 26 日（月）
令和　8 年　4 月分	5 月 25 日（月）	令和　8 年 10 月分	11 月 25 日（水）
令和　8 年　5 月分	6 月 25 日（木）	令和　8 年 11 月分	12 月 25 日（金）
令和　8 年　6 月分	7 月 27 日（月）	令和　8 年 12 月分	1 月 26 日（火）
令和　8 年　7 月分	8 月 25 日（火）	令和　9 年　1 月分	2 月 25 日（木）
令和　8 年　8 月分	9 月 25 日（金）	令和　9 年　2 月分	3 月 25 日（木）

※公表予定日は諸般の事情により変更することもございますので、御了承下さい。

有効回答者数	1,009 店社	手持現場数	6,183 箇所
調査対象者が手持現場で使用する調査対象職種の技能労働者（一般工）※			
型わく工（土木）	1,497 名	型わく工（建築）	1,218 名
左官	1,361 名	とび工	2,470 名
鉄筋工（土木）	560 名	鉄筋工（建築）	993 名
電工	2,483 名	配管工	2,684 名
合計	13,266 名		

※一般工とは、職長、世話役、熟練工、半熟練工等、作業について相当の判断力、責任等を有し、かつ、職務遂行の能力を備えているもので、未熟練工、手元、見習い等は含まないものです。